

經濟新語辭典

1980年版



日本経済新聞社

PDC

經濟新語辭典

1980_年版

日本經濟新聞社

1980年版 経済新語辞典

昭和54年9月19日 1版1刷

1500円

編 者 日本経済新聞社
©1979 The Nihon Keizai

発行者 黒 川 洸

発行所 日本経済新聞社

東京都千代田区大手町1-9-5 〒100

電話(03)270-0251 振替 東京3-555

(分)0533(製)5480(出)5825 大日本印刷・トキワ製本所

本書の無断複写複製(コピー)は、特定の場合を除き、著作者・出版社の権利侵害になります。

まえがき

ドル・ショック、円切り上げ、日中国交回復、石油ショック、狂乱物価、減量経営、ロッキード事件、円高、東京サミット……。70年代はまさに激動の時代でした。そして、この10年間を振り返る間もなく、新たな80年代の行手には、第2次石油危機の暗雲が広がり、内外経済は波乱を含んだ船出をしようとしています。引き続き80年代もまた、激動の時代となることが予想されます。

内外情勢が激しく揺れ動けば動くほど、その大波の中から時代の基調ともいうべき潮の流れを的確につかむことが求められます。その意味で今日ほど正確な情報が必要とされている時代はありません。そして、さまざまな情報を正しく理解するためには、まず用語の意味をしっかりと把握することが第一です。特にすべてがめまぐるしく移り変わる時代には、次々と新しい言葉が登場し、古い言葉もその意味を変えていきます。それらの新語、基本用語、そして一定の専門用語の理解なくして揺れ動く“生きた経済”の流れをつかむことはできません。

本書は経済最前線の動きを常にフォローしている各分野のベテラン記者が、選びぬかれた5200語を最新の情報に基づいて平易に解説した文字通りの“生きた経済”の字引です。収録用語は企業経営から産業、証券、商品、金融財政、貿易、そして世界情勢まで、経済全般をカバーしています。また巻頭では、世界経済・国内経済・国内産業の1年間の動きを簡潔に紹介し、巻末には本年版から長期経済指標のデータを掲載、読者の便に供しました。

なお日本経済新聞社では、経済情報の読み方を体系的に解説した「経済記事の見方」（日本経済新聞社編）を年版として発行しています。本書と併せてご利用いただければ幸いです。

1979年8月

日本経済新聞社

HT 61/04

1. 用語の配列は和文五十音順、その後に欧文アルファベット順とし、長音は無視し、促音・濁音は清音と同じ扱いとしてあります。
2. 見出し語の後に英訳を付けました。ただし英訳に*印のあるものは、英米に適当な慣用語のないもので、わが国だけで使われているものです。
3. 英文中の()の中にあるのは、直前の用語の同義語です。例えば「景気予測」の項に economic (business)forecast とあるのは economic forecast または business forecast ということになります。
4. 英文中の()の中にあるのは、省略してもいい言葉です。例えば「重油」の項に, (heavy)fuel oil とあるのは, fuel oil で通用するということです。
5. →印の後の語は見出し語の同義語、または関連用語です。該当項目を参照して下さい。

重要語で纏る時事解説

 世界経済の動き

□景気回復吹き飛ばしたイラン革命

第1次石油危機から5年を経た1978年秋から日本、ヨーロッパなども景気が回復軌道に乗り始め、世界経済はようやくその痛手を取り除くかにみえた。世界経済混乱の大きな要因となっていたドル不安も、78年11月カーター米大統領が強力なドル防衛策を発表、ようやくドル下落に歯止めをかけた。またドル下落の過程でEC（欧州共同体）は域内の通貨安定を目指したEMS（欧州通貨制度）を発足させる準備を進めた。MCA（国境調整金）をめぐる独仏対立により、EMSの発足は予定の79年1月からずれ込み3月となったものの、比較的順調なスタートを切った。EMSは通貨面から欧州統合を促すものであり、79年6月の欧州議会の直接選挙実施とあわせて、欧州統合への動きは着実に前進した。だがこうして世界経済に明るさがみえたのもつかの間のことだった。

79年はイラン革命とともに明けたといえる。78年初頭から反王制の動きが目立ち始め、パーレビ国王は硬軟両様の構えで対処しようとしたが結局失敗、79年1月に国外脱出、亡命生活に入った。回教指導者ホメイニ師が2月に帰国、バザルガン政府が成立、国民投票で回教共和国として新生イランが発足した。イラン革命が世界経済に与えた影響は大きかった。革命の余波で世界第2位の石油輸出国イランの石油生産が停滞、78年12月26日から日量500万バレルあった輸出が全面的に停止された。折から日本、ヨーロッパの景気が回復に向かい、アメリカの景気がなお高原状態だったこともあって、世界的に石油の需要が増加、需給関係がひっ迫した。

こうした状況を踏まえてOPEC（石油輸出国機構）は79年の石油価格を四半期ごとに段階的に累計14.5%値上げすることを決めた。イランは79年3月5日に輸出を再開したものの、増産していたサウジアラビアが減産に転じたため、

時 事 解 説

需給関係は改善せず、ますます強気になったOPECは3月の総会で9%の値上げに加え、各国が自由にサーチャージをのせることを決めた。この結果、各国はデフレレンシャルということで、自国の判断によりサーチャージをのせ、石油価格は1バーレル20ドルを越した。消費国が冬の間に食いつぶした石油備蓄の回復を図ったため需給状態は依然としてひっ迫、石油スポット市場の価格は上昇を続け、1バーレル40ドルを越すものさまでてきた。OPECはさらに6月末に値上げを行い、平均価格は1バーレル22ドルにもなった。

□先進国直撃した第2次石油危機

こうした状況のため、79年6月に開かれた東京サミット（先進国首脳会議）は事実上、エネルギー・サミットとなり、石油問題が議題の中心となり、各国別の輸入目標の設定、代替エネルギーの開発、スポット市場の価格規制などが決められた。これに先立ち5月のIEA（国際エネルギー機関）関係会議でも加盟各国が5%の節約をするよう申し合わせた。

石油情勢の悪化とともに世界最大の石油輸入国となったアメリカの動向が関心を集めた。カーター・エネルギー政策は国産石油の価格統制を撤廃、国際価格並みにして国産石油の増産を図るとともに、その結果生ずる差額を超過利得税として徴収するということを基本としているが、議会で78年に骨抜きにされたものの、79年に再び装いを新たに上程された。しかしそれだけでは十分との見方が強かったため、79年7月、追加策としてカーター新エネルギー政策を発表、総額1,400億ドルをかけ、90年までに輸入石油を日量400万～500万バーレル（現行850万バーレル）まで削減することを目標とした。

戦後最長といわれる上昇を続けていたアメリカの景気は石油危機による心理的な影響もあって、79年第2四半期（4～6月）の成長率は前期比年率でマイナス3.3%となり、ついに4年ぶりに下降局面に突入した。しかしインフレは相変わらず2ケタ台で推移、FRB（連邦準備理事会）は7月に公定歩合を上げて10%とし、アメリカは初の2ケタ公定歩合時代を迎えた。リセッション下の引き締めという異常事態で、米経済はスタグネーションの色彩を濃くしており、景気後退の長期化は避けられそうもない。

西ドイツを牽引車とするヨーロッパも78年秋から景気が回復軌道に乗り出し、79年夏にかけて着実に上昇していった。しかし西ドイツを除けば主要国は依然

として2ケタのインフレを続けていた。そこへ第2次石油危機による石油価格の上昇が直撃、さらにインフレが加速しそうな見通しである。物価の優等生といわれる西ドイツはこうした事態に早めに対処するため79年3月、7月と相次いで公定歩合を引き上げ、金融面から引き締め基調の政策を展開、各国ともこれに追随している。

OECD（経済協力開発機構）は79年7月、石油価格上昇により、79年下期の加盟国の成長率は2%との予測を発表、前回の石油危機の時のように各国が引き締め競争に走ると、景気回復がそれだけ遅れると警告した。しかし現実には79年7月に日、米、西独が公定歩合引き上げに踏み切ったように「金利戦争」の様相を濃くしている。

□中越紛争、難民問題に焦点

こうした先進国の引き締め強化は途上国経済にも影響を与えることは必至である。途上国はインドシナなど一部地域を除き、78年から79年にかけて食糧生産が好調だったことや先進国の景気上昇による輸出増大など比較的順調に経済を拡大した。そのなかでNICS（新工業国）の経済拡大は続いたとはいえ、その代表格とされる韓国ではインフレの高進などで輸出の伸び悩み傾向をみせ「漢江の奇跡」といわれた韓国経済も曲り角を迎えた。

南北問題では79年5月に開かれたUNCTAD（国連貿易開発会議）マニラ総会で1次産品共通基金の正式発足を決めたとはいえ、中心テーマの「相互依存」では物別れに終わった。77カ国グループは総会に先立ちアリューシャで閣僚会議を開き新国際経済秩序確立のため途上国の結束が図られたが、UNCTAD総会ではかつてなく産油国と非産油途上国の分裂が目立った。

また四つの近代化を進める中国は資金不足が表面化、79年2月に日本から導入を計画していたプラント類の契約を見直すことになった。上海宝山製鉄所など一部プロジェクトは引き続き進められたが、中国市場に期待をかけていた日本など先進国産業界は裏切られたかたちである。しかし中国は近代化の目標そのものをあきらめたわけではない。資金不足を補うため、中国は日、米、欧などの金融機関から協調融資を受けるなど積極的な構えをみせている。一方で、米中国交が79年1月から正常化、同年6月に米中貿易協定も結ばれ、アメリカは中国に最恵国待遇を供与する意向で、米中経済交流は一段と促進されること

になった。

79年1月カンボジアのヘン・サムリン軍を支援したベトナム軍がブノンペン
を陥落させ、ポル・ポト政権はゲリラ活動で抵抗を続けた。ポル・ポト政権を
支持する中国は79年2月、ベトナムに侵攻して中越紛争が起こったが、中国は
3週間余で撤退、所期の成果はあげ得なかった。こうした中でベトナムから難
民が流出、ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国に大きな脅威を与えたが、
7月のジュネーブでの国連インドシナ難民問題国際会議でベトナムは流出抑制
を約束した。

□ 根強い保護主義の動き

一方、4年7ヵ月ぶりに米ソ首脳ウィーン会談が79年6月に開かれ、SALT II（米ソ戦略兵器制限条約）が調印され、米ソ・デタント体制の継続が確認された。この結果、米ソ経済交流の活発化が予想される。ソ連は石油掘削、電算機などの最新技術の導入を求めているが、その背景には工業生産の伸び悩み、農業不振、石油生産の頭打ちなど深刻な経済の不振があるといわれる。

73年に正式スタートした東京ラウンドは79年4月、仮調印された。今世紀最後の大規模な貿易交渉といわれ、非関税障壁の撤廃などで成果はあったものの、途上国側は先進国優位の交渉と不満を強め、79年5月のUNCTADで交渉を続けるように求めた。東京ラウンドはその結果よりも、こうした交渉を続けることが保護貿易主義の歯止めになるとの見方も多かったが、保護主義の動きは依然として続いている。

日米、日欧貿易摩擦は一時より下火になったとはいえ、火ダネは残っており個々のケースでいつ再燃するかわからない状態である。また先進国の途上国製品に対する締め出しはますます強化されており、第2次石油危機の深刻化とともに保護主義が強まることが予想されている。

国内経済の動き

□好転した景気

円高という荒波にもまれながら混迷を続けていた日本経済は昭和54年に入ってようやく明るさを取り戻した。48年のオイル・ショック前の水準をなかなか回復できなかった企業収益は、54年3月期に戦後最高の水準に達し、構造不況といわれた繊維関係も久々に活気を取り戻した。これまで不振をきわめていた個人消費や民間設備投資もどうやら低迷を脱し、総じて内需は力強い回復ぶりを示している。

企業の減量経営が進み、低成長にも耐えられる体質に転換してきたことが景気回復の大きな理由だが、それと同時に政府の景気刺激策がようやく効を奏した点も無視できない。政府は52年から53年にかけてオイル・ショック以後の長期不況を切り抜けるために公共投資を中心とした大型予算の編成や公定歩合の引き下げなど、財政金融両面から景気テコ入れを行ってきたが、54年に入ってから、その効果が実体経済の中によくしみわたり始めた。

また、53年11月にアメリカが打ち出したドル防衛策の効果も大きい。国際的な協調介入による通貨安定策は、それまでの円高の流れを大きく変え、54年に入ってから円相場はおおむね1ドル210～220円の安定した水準で推移している。円高が企業家心理を萎縮させていたことを考えれば、この円相場の安定がわが国の景気回復に果たした役割はきわめて大きい。

□警戒信号出た物価

景気の好転とともに、これまで大きな問題となっていた経常収支の黒字も目立って減り始めている。53年には年間で160億ドルを超える黒字を出していた経常収支は54年1月以降、急速に減少を始め、同年春には一時的ながら赤字を記録するという様変わりの変化となった。それまでの円高によってわが国産業

時 事 解 説

の国際競争力が低下、輸出が大きく減り始めたこと、そして内需拡大や市場開放などの輸入促進策によって製品輸入が急増していることがわが国の黒字減らしにつながった。経常収支の黒字減らし対策が進むにつれ、ひところ猛威をふるった対外経済摩擦も小康を得ている。

とりわけ、アメリカとの間では54年に入ってから電電公社の機材調達開放、いわゆる政府調達問題を中心に、通商面での摩擦が絶えなかったが、同年5月初めの大平首相の訪米で、日本が中期的に内需拡大と市場開放を約束したことによって、個別問題は一応、決着がついた形となった。経常黒字の減少と対米関係の好転で、政府は54年春より、これまでの緊急輸入制度の見直しを始めている。

経済環境が全般に好転する中で気がかりな材料がインフレの問題である。これまで物価は長期不況と円高による輸入物価の値下がりを通じて落ち着いた動きを示していたが、53年11月以降、円高が鎮静化するとともに卸売物価にまず火がつき、次第に消費者物価にも飛び火しそうな勢いとなっている。とりわけOPEC（石油輸出国機構）による相次ぐ原油値上げによって物価の騰勢にはずみがつき、石油インフレの様相が次第に強まっている。

このため、日銀は54年4月になって予防的引き締めとして5年ぶりに公定歩合を0.75%引き上げた。次いで7月には公定歩合をさらに1%引き上げ、本格的な引き締めに入っている。原油値上げによる国内での仮需要の発生などインフレ心理を未然に防ぐことが引き締め政策への転換のねらいだが、これによって景気回復の芽をつみとる懸念もある。金融引き締めのはじまりとともに政府は財政面でも、物価警戒色を次第に鮮明にし始めており、54年度予算の中の公共事業はこれまでと違って抑制気味に執行する構えである。

□財政再建待ったなし

54年度予算は4月初めに国会で成立したが、いわゆる赤字財政は一層深刻の度を加えている。一般会計歳出に占める国債依存度は39.6%と“危機ライン”といわれる30%を大きく突破してしまった。その結果、国債は流通市場での価格暴落を反映して54年春以降、消化難に陥り、新発債の発行条件を何度も改定して辛うじて銀行に引き受けてもらうという不人気ぶりである。しかも、無理に国債を引き受けさせるため、他の債券が売れなくなるというクラウディング・

アウト現象も起き始めている。

こうした赤字財政、国債の消化難を立て直すための切り札として、大蔵省は一般消費税の早期導入を中心とした増税大作戦を展開している。一般消費税は西欧諸国ですでに実施されているE C型付加価値税を参考にしており、原則としてすべての商品、サービスのあらゆる段階の取引に一定税率(試案では5%)を課し、その税金を価格に転嫁することによって税負担は最終消費者が負うというもの。しかし、具体案は公表されたものの、自民党や産業界などでも時期尚早の声が強く、55年度中に実施できるかどうか微妙な情勢である。しかし、こうした大型増税が実現できないと歳出をよほど大胆に抑制しない限り、国債への依存という赤字財政の体質は改まらないわけで、大蔵省は55年度予算編成にあたって増税とともに歳出抑制のキャンペーンを展開、54年夏からサマーレビューという名の予算見直し作業を各省庁に呼びかけている。

低成長は財政だけでなく金融機関にも新たな対応を迫っている。民間の前向き資金需要が冷える一方、これまで公定歩合の引き下げなど企業の金利負担軽減の措置が続いた結果、銀行の預貸利ザヤは急速に悪化した。不況知らずと呼ばれた銀行も効率化が叫ばれるようになり、金融制度調査会が金融の新効率化を打ち出し、脚光を浴びた。C Dの発行はすでにスタートしたし、さらに複利定額預金の創設や「金利の自由化・弾力化」も効率化の流れの中で日程に上ってきている。その前提として銀行経営のディスクロージャーが迫られ、大蔵省は銀行法の改正によってそれを法制化しようとしている。

□石油不安で先行き不透明

54年6月28、29の両日、先進国首脳会議(サミット)が東京で開かれた。アジアで初めて開くサミットということもあって、日本側は当初、南北問題を主要議題とする方向で準備を進めたが、会議が始まると各国首脳の関心はもっぱらエネルギー問題に絞られ、エネルギー・サミットの印象を強めた。2日間の会議の成果を盛り込んだ東京宣言では、O P E Cの原油値上げに対する姿勢を強く批判するとともに、先進各国が石油節約をより徹底するため、1985年まで国別に輸入抑制の目標を作って抑制していくことが唱われている。これによってわが国は54年の石油輸入量は1日当たり540万バレル、55年は54年と同量、さらに60年までは毎年同630万～690万バレルに輸入の上限を抑えられること

になった。これからの経済成長をはじめとした国力の判断基準が石油の輸入量によって決まってくることになったわけである。当然、経済運営もこうした石油輸入を常に意識して行っていかなければならず、選択の幅はよりせばまったといえる。

このように54年の日本経済は景気的好転や黒字減らしを通じ、全体としては明るさを取り戻したのもつかの間、石油不安の暗雲がたれ込め、経済の先行きを不透明なものとしている。54年下期から景気は引き締め政策への転換や石油インフレなどによって早くも下降線に向かうとの見方もある。しかも、石油の問題は短期的な経済混迷だけをもたらすわけではない。東京サミットで指摘されたように、80年代に入ってからその重圧は続かざるをえない。原油値上げを乗り切ったとしても、量の制約は依然として続くからである。

政府は80年代に向けて中長期的な視点からみた経済計画を策定している。50年代前期経済計画を引き継いだ形の**新経済社会7カ年計画**（計画期間54—60年度）、さらには**人口定住構想**を軸として作られた**3全総**はその代表的なものである。しかし、これらの計画の中には世界のエネルギー事情がこれからさらに窮屈になるという問題意識はあまり含まれていない。石油に代わる新たなエネルギー開発の方向も定かではない。80年代に向けて第2次石油危機が世界的に叫ばれているいま、こうした危機の時代にどう対応していくのか新たな中期的ビジョンが必要である。

国内産業の動き

□エネルギー確保が急務

産業界はこの1年、ようやく雲間から薄日が差して晴れ間が広がってきたが、それもつかの間で、再び晴雲が垂れ込め出している。

48年秋の石油ショック以来、打ち続けてきた減量経営の成果がここへきて急速に顕在化するとともに、内需、輸出がともに好調に推移したため、54年3月期決算では史上最高の利益を記録するなど、景気情勢は着実に上向いていたが、54年7—9月の四半期以降、再び先行き見通し難で、伸び悩む気配である。これは53年末以来、OPEC(石油輸出国機構)が3回にわたって原油価格を大幅に引き上げ、54年6月末には遂に「20ドル原油時代」が開幕、これに伴うインフレ抑制のための引き締め策が表面化してきたためである。

このため、わが国としては原油輸入源の多様化はもとより、省エネルギー策を国民運動として積極的に展開する一方、代替エネルギーの研究開発とその実用化を急ぐ必要に迫られている。

言い換えれば、今回の第2次石油危機はわが国に自らの手で原油輸入源の多様化、国内及びわが国周辺の石油資源開発、代替エネルギー開発……などにいわば待ったなしで取り組むべき機運を作り出したともいえる。

原油輸入源の多様化では当面、メキシコ原油に焦点を合わせて、輸入量の拡大を目指している。日本近海では北海道沖合や日本海、さらには大規模な埋蔵量が期待されている日韓大陸などで、それぞれ石油の探鉱が活発に進んでいる。地震探鉱など探査技術が進歩して、事前調査が行き届いたことが開発上のリスク(損失の危険度)を減らす決め手となっている。海外では中国渤海南部を対象とする日中石油共同開発が最終的に合意、55年には着手する予定である。また世界の埋蔵量と比べると、石油の4倍はあるとされる石炭から石油を抽出する石炭液化技術開発も日米共同体制が固まった。

時 事 解 説

□進む省エネルギー・合理化

鉄鋼をはじめ、石油化学など石油多消費型業種を中心に、産業界の省エネルギー策と経営の合理化への努力は急ピッチで進んでいる。鉄鋼業界では生産が52年度を底にして、53年度は粗鋼ベースで1億501万トンとピークの48年度の87%まで回復した。高炉は3本に1本が休止中だが、連続鑄造設備導入による歩留まりの向上、高炉炉頂圧発電などによる省エネルギーなどで、7割操業でも収益が上がる体制を築き上げた。

需要が大きく伸びているのは自動車向けの特殊鋼や高張力鋼などで、逆に造船向け厚板が減少するなど、需要業界の好不況に左右されている。また53年度の輸出は数量では前年度実績を割ったが、金額では単価の引き上げで史上最高を記録した。アメリカでは53年春から安値鋼材の流入を防ぐため、トリガー価格制度を導入、わが国でも対米輸出を抑えたため、中国が米国を抜いて最大の輸出先となった。

製品輸出に代わって、このところ技術輸出の伸びが著しく、なかでも新日本製鉄が53年末に中国側と上海宝山製鉄所の建設契約を結び、話題となった。海外技術協力は外部に競争相手を作って、いわゆるブーメラン効果が生じるという批判もあるが、鉄鋼各社は将来の経営の大きな柱に育て上げようと積極的である。

電機業界では52年夏に対米輸出を自主規制したテレビに続いて、半導体、電子レンジなどが新たな日米貿易摩擦の焦点となった。特に、54年に入ってからアメリカが日本電信電話公社の門戸開放を厳しく要求する中で、通信機が日米貿易不均衡の象徴として取り上げられ、「相互主義」を打ち出すことにより、一応の決着をみた。しかし、電子交換機など中心機材をアメリカからどの程度調達するかは今後の交渉に持ち越された。

□好調な自動車、家電

電子技術の開発、実用化も相変わらず盛んである。省エネルギーと新エネルギーの多様化を反映して、太陽電池やアモルファス電池の開発が一段と進んでいる。半導体技術では超LSI（大規模集積回路）に続いて、磁気バブルメモリーなどの新技術も注目を集め、自動車、精密機械、重電機など、応用範囲が機械工業のあらゆる分野に広がって、いよいよメカトロニクス時代の到来を告

げつつある。

マイコン・ミシン、AEカメラ、ECR(電子式金銭登録機)などの事務機、放電加工機、電子トラクターなどがその典型例で、機械の電子化は次第に大型機械に移ってきている。

造船業界では石油ショック以降、VLCC(大型オイルタンカー)などの需要が大幅に減退したため、減量経営が今なお続いているが、その活路を海上から陸上への戦略転換に求めている。このため、陸上機械部門の拡充、強化を急ぐとともに、需要の新規開拓に力を入れている。関西新空港の浮体空港構想もそのひとつで、この実現化に取り組んでいる。

また、自動車、家電などは根強い個人消費に支えられて相変わらず好調である。自動車業界は53年から54年にかけて、当初は「明の内需、暗の輸出」とみられていたが、実際は内需が爆発的な売れ行きで、輸出も主力のアメリカ市場で日本車の人気が高く、注文が殺到した。これは折からのガソリン不足と燃費のよさが買われたためである。

家電はテレビ、大型冷蔵庫、エアコンを中心に回復、さらに音響機器や小物家電の売れ行きも押し上げ、成熟産業の安定ぶりを示している。

一方、エネルギーをめぐる新情勢は環境行政にも直接、間接に大きな影響を与えつつある。53年7月にはNO₂(二酸化窒素)の環境基準が大幅に緩和されたのに続いて、先には環境影響評価(環境アセスメント)法案が4度目の流産となるなど、環境行政は大きな曲り角を迎えている。その半面で、火力発電の石油から石炭への転換に伴う排ガス対策、地熱発電による自然破壊、大気汚染、原子力発電所周辺の地域防災対策、あるいは放射性廃棄物処理問題など、新たな難問も出てきている。

産業廃棄物、都市ゴミの処理も依然として大きな課題である。ユーレックス計画(都市農村環境結合計画)やフェニックス計画(大規模海面埋め立て計画)の登場で、ゴミ処理がシステム化される一方、ゴミ発電、汚泥ガス発電などが新エネルギー源としても注目されている。

□再び“まだら景気”の恐れ

経営の管理面でも、新傾向が出てきている。減量経営も一段落して安定成長が定着するにつれて、中・長期的な視野に立った経営戦略を打ち出す企業が目

立つ。企業の体力を増強して活力を注入し、いわば「長生きのできる経営体質」への転換が急がれている。

不測事態に備えるためのリスク・マネジメント、地域社会との一体化を目指す社会責任会計、戦争理論を基礎にしたランチェスター戦略、高齢化社会を先取りした選択的定年制など、息の長い経営戦略手法の導入が相次いでいるのもこのためである。

人材の質的向上と効率雇用を目指して、問題解決能力を高めるためのシステム思考法、人材の登用で適性を事前評価するヒューマン・アセスメントなどがもてはやされるようになってきたのも、時代の要請といえよう。

しかし、それにしても今回の第2次石油危機の波紋は大きく、企業の経営環境は悪化の一途をたどりそうである。すでに広がっている原油の波状的な値上がりに伴う価格転嫁の動きはむしろ、これからが本番である。需給情勢に恵まれて、価格転嫁が通る業種はまだ救われるが、それが通らない業種は企業努力での吸収を余儀なくされる。これもそれだけの余力があるものはいいが、余力がなければ窮地に追い込まれることになる。

したがって、第2次石油危機の波紋は第1次石油ショック時と同様、業種、企業によって跋行的に広がりそうで、またぞろ“まだら景気”の明暗をあちこちに広げそうである。これは単に国内景気だけでなく、国際景気にもまだら模様を描いていきそうなので、輸出環境の不透明、為替相場の変動、国際貿易摩擦の拡大などをもたらす公算も大きい。石油情勢の行方とともに、国際経済関係の先行きも注意深く監視していく必要がある。